

消防防災課

【執行方針】

近年における都市化の進展や産業経済の発展に伴い、災害は複雑多様化し、また、ひとたび発生すれば大災害となる危険性を包含しており、こうした状況にも即応できる防災体制の確立と、効果的な消火、救助・救急活動ができる消防施設等の一層の拡充が求められている。

平成23年度は、東日本大震災の教訓を踏まえ、消防・防災体制のあり方について検証するとともに、次の施策を展開し、消防防災体制の充実を図り、災害に強い安全な県土づくりを推進する。

1 火災等から県民生活の安全を確保する消防対策の推進

(1) 消防体制の充実強化

住民の期待と信頼に応える高度な消防サービスが提供できるよう、消防力の強化を図るため、消防の広域化を推進するとともに、平成28年6月からの消防救急無線のアナログからデジタル化への移行に併せ、基本的に県域1ブロックによる消防指令業務の共同運用及び消防救急無線の共同整備を推進する。

また、常備消防とともに、地域の消防防災の中核として重要な役割を担う消防団について、団員の確保や女性消防団の結成促進など活性化対策を推進する。

消防の施設、装備については、建物の高層化、危険物施設の増加・多様化に対応できるよう消防力の充実強化を促進する。

(2) 予防対策の推進

消防職・団員の士気高揚と消防活動に対する県民の理解を深めるため、県消防協会等と共催により消防大会等各種大会を実施する。

また、建物火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携を図りながら住宅用火災警報器の普及など住宅防火対策を推進するほか、危険物施設の安全確保のため、事業者及び危険物取扱者等に対し、保安基準の順守徹底を指導する。

(3) 救急救助体制の充実

傷病者の救命率の向上を図るため、「茨城県傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」に基づく救急搬送・受入れの体制を確立するとともに、救急資機材の高度化や救急救命士などの計画的養成、メディカルコントロール体制の整備充実など、病院前救護体制の充実強化を図る。

また、県民への応急手当等の普及・啓発に努める。

2 自然災害・大規模な事故から県民生活を守る防災対策の推進

(1) 防災対策の総合的推進

複合的な広域災害にも迅速かつ的確に対応できるよう、消防・防災体制のあり方を検証するとともに、国の動向を踏まえつつ、県地域防災計画の見直しを進め、東日本大震災の教訓を活かした災害に強い県づくりを推進する。

(2) 災害活動体制の整備

大規模災害に備え、自衛隊等の防災関係機関や福島・新潟・栃木・群馬などの近隣県・関東地方の各都県との連携強化を図るとともに、国や市町村等とも連携し、震災対策事業を積極的に推進する。

(3) 防災意識の高揚と自主防災組織の育成

「自らの身の安全は自らが守る」ことが防災の基本であることから、引き続き自主防災組織の結成を促進するとともに、「いばらき防災大学」、「自主防災組織リーダー研修会」の開催などを通じ、広く県民の防災意識の高揚と地域防災を担う人材の育成を図る。

〔事業計画〕

事業名	事業の概要	予算額(千円)
<p>1 消防対策の推進</p> <p>(1) 消防体制の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防指令業務の共同運用等 <p>・ 消防団署等指導育成</p>	<p>平成28年6月からの消防救急無線のデジタル化に併せ、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立を図るため、統一指令センターの設置による消防司令業務の共同運用及び消防救急無線の共同整備を推進する。</p> <p>ア 「(仮称) 茨城県消防救急無線・指令センター整備推進協議会」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防救急無線及び指令センターの整備運営方式、費用負担の検討など ・ 構成員：各市町村長(参与：生活環境部長) <p>イ 電波伝搬調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防救急無線のデジタル化に向けた電波通信状況の調査 ・ 基地局の位置・数量等の検討、整備費用の積算などに反映 <p>消防職・団員の士気高揚と消防活動に対する県民の理解を深めるため、消防大会・消防ポンプ操法大会及び表彰を行うとともに、事務担当者等を対象に各種研修会を開催し、資質向上と福利厚生に努める。</p>	<p>69,712</p> <p>3,778</p>
<p>(2) 予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防対策 <p>・ 消防設備点検指導緊急促進事業</p>	<p>春・秋2回の「火災予防運動週間」を中心に各種広報活動を実施し、火災予防思想の普及啓発に努めるほか、小中学生を対象とした火災予防ポスターコンクールを行い、入選作を配布する。</p> <p>また、火災による死者の減少を図るため、住宅防火対策を推進する。</p> <p>火災発生件数の低減を図るため、火災原因不明事案の減少策として「火災原因調査支援システム」の運用に努める。</p> <p>【火災予防運動】</p> <p>春 3月1日～7日</p> <p>秋 11月9日～15日</p> <p>林野火災の特殊性に鑑み、出火防止対策をはじめ、防災ヘリコプターの運用など広域的な応援体制の確立に努めるほか、県が備蓄する消火資機材の更新を行う。</p> <p>火災予防要員を雇用し、住宅用火災警報器設置の普及促進、防火対象物の消防設備点検の促進を図る。</p> <p>委託先：(社)茨城県消防設備協会</p> <p>雇用者数：10名</p>	<p>48,734</p>

事業名	事業の概要	予算額(千円)
・危険物規制指導 (3) 救急救助体制の充実	危険物安全週間を中心にポスターの掲示、ラジオ放送等を行うとともに、危険物安全大会を開催し優良事業所等を表彰するなど、安全意識の高揚に努める。 また、規制指導に従事する職員に引き続き市町村からの派遣消防職員を充て、指導強化を図るとともに、危険物施設について許可、検査等を行う。 【危険物安全週間】 6月5日～11日	17,200
2 防災対策の推進 (1) 防災対策の総合的推進 ・震災対策推進	救命率の向上に資するため、プレホスピタル・ケアの更なる充実を図り、市町村の行う救急業務の高度化及び応急手当の普及啓発を推進する。 ア 「茨城県傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」を実効的に運用するとともに、定期的に見直しを行い、傷病者の搬送及び受入れの迅速かつ適切な実施を図る。 イ メディカルコントロール体制の整備 救急救命士を含む救急隊員の行う応急処置の質を医学的見地から担保するため、メディカルコントロール体制の充実・強化を図る。 ・県協議会運営経費 ・メディカルコントロールに係わる医師及び救急隊員に対する研修経費 ・地区メディカルコントロール協議会連絡会開催経費 ウ 救急救命士の養成 救急現場において高度な処置が実施できる救急救命士を養成するため、教育訓練を実施する(財)救急振興財団の運営費を負担する。 平成23年度 33名養成予定 (平成22年4月現在 591名) エ 応急手当の普及啓発 バイスタンダーの養成拡大を図るため、県内全域で指導員養成のための講習開催を促進する。	322,578 2,118
	市町村・自衛隊等防災関係機関との連携強化を図るため、各種研修会、会議を開催するほか、相互応援協定締結都県との連携強化を図る。 また、東日本大震災の教訓を踏まえ、消防・防災体制のあり方について検証を行う。	

事業名	事業の概要	予算額(千円)
<p>・石油コンビナート等 防災対策</p> <p>(2) 災害時活動体制の 整備</p> <p>・防災活動体制整備</p> <p>・防災情報ネットワー クシステム運営管理</p> <p>・航空消防防災業務</p>	<p>石油コンビナート等特別防災区域内に立地する事業所に対する規制、指導を行うとともに、消防本部等防災関係機関との連絡調整及び担当者を対象とした研修会の実施、化学消火薬剤の備蓄などを行い、防災体制の確立に努める。</p> <p>災害時において職員及び防災関係機関が迅速、的確な応急活動が行えるよう訓練を行う。</p> <p>総合防災訓練 県、市町村及び防災関係機関の防災活動への習熟と関係機関相互の連携強化を図るとともに、県民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施する。</p> <p>・実施時期 平成23年8月27日(土) ・開催場所 笠間市</p> <p>総合的な災害対策を実施するための防災センター施設、防災関係機関との通信確保を目的とした衛星系・地上系による防災通信システムの適正な運用管理を行う。</p> <p>また、気象・災害情報を一元管理する防災情報システムの適正な運用管理を行う。</p> <p>大規模災害時における情報収集、林野火災の消火及び救助、救急搬送などを行う防災ヘリコプター「つくば」の運航を行う。</p> <p>【防災ヘリコプター「つくば」の概要】</p> <p>・駐機場所 つくば市上境「つくばヘリポート」 ・運航時間 8:30～17:15 (緊急時は日の出から日没まで) ・座席数 11席</p>	<p>315,031</p>
<p>(3) 防災意識の高揚と 自主防災組織の育成</p> <p>・防災いばらき県づくり 推進事業</p>	<p>地域の防災力の向上、県民の防災意識の高揚を図り、防災いばらき県づくりを推進する。</p> <p>ア 「いばらき防災大学」の開講 地域における防災力の向上を図るため、「いばらき防災大学」を開講し、防災に関する総合的な識見や技術を有する地域防災のリーダーを養成する。</p> <p>イ 自主防災組織リーダー研修会の開催 自主防災組織活動の活性化を図るため、リーダー等に対する研修会を実施する。</p>	<p>5,429</p>

事業名	事業の概要	予算額(千円)
<p>・自主防災組織育成費補助</p>	<p>県民の自主的な防災活動への参加を促進するため、市町村が行う自主防災組織結成等への助成に対し、補助する。</p> <p>ア 結成費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業 設立会議費，防災マップ作成費等 ・補助額 1組織／50千円以内 <p>イ 資機材等整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業 消火器，担架，救急箱，非常用食糧等 ・補助率 補助対象経費の1／4 (補助限度額100千円) <p>※自主防災組織数 2,497組織(H22.4.1現在)</p>	